

2024年11月15日

『新 入門・日本経済』練習問題解答例

目 次

第1章 日本経済の見方.....	1
第2章 企 業.....	2
第3章 労 働.....	3
第4章 社会保障.....	5
第5章 政 府.....	6
第6章 金 融.....	9
第7章 貿 易.....	10

第1章 日本経済の見方

1 日本 の 代 表 的 な 企 業 に つ い て 取 引 先 企 業 を 調 べ、 分 業 の 例 を あ げ よ。

(解答例) たとえばトヨタ自動車の場合、ウェブサイトを開くと企業情報のコーナーがあり、会社概要の中にグループ企業としてアイシン、デンソーなどの部品会社の名前があがっている。そこでアイシンのウェブサイトを訪ねると、アイシンのグループ企業として、自動車用の化成品・摩擦材・樹脂部品の開発・製造・販売を行うアイシン化工や、オートマチックトランスミッションの機能部品などを製造するアイシン機工株式会社など、さまざまな自動車関連の部品を製造する企業名があげられている。このように、ウェブ情報だけからでも、単線的な川上から川下への流れだけでなく、複線的な分業関係をつかむことができる。

2 本 文 中 に あ る も の 以 外 で、 日 本 経 済 の 大 き さ を 示 す 指 標 を 探 せ。

(解答例) マクロ経済学では、GDPなどとあわせて、消費や投資が重要な経済変数であることを学ぶ。これらを他国と比較してみると日本経済の大きさがわかる。ほかに労働者の数やそれに労働時間数をかけたものも経済活動の活発さを示す。金融面から、貨幣量や金融機関の数などを調べてみてもよいだろう。生産過程に注目して、エネルギー消費や二酸化炭素排出量からも日本経済の大きさはわかる。自由な発想でいろいろな指標をながめてみてほしい。

3 サ ー ビ ス 業 の 生 産 性 を 高 め る た め の 戦 略 を 考 え よ。

(解答例) サービス業の生産性を高めるためには、デジタル化の促進と産業構造の転換が

不可欠である。現状、日本企業ではデジタル化が遅れており、新陳代謝も低調なため、成長が停滞している。まず、IT や AI を活用し、業務プロセスの効率化やサービスのパーソナライズを進めることで、労働生産性を向上させることが求められる。

さらに、医療や介護などの分野では人手不足が深刻であり、高度なスキルを持つ人材が不足している。これらの分野では、人材育成の強化やデジタル技術を活用した業務効率化が必要である。また、政府による規制緩和やスタートアップ支援を通じ、サービス業の新陳代謝を促進し、生産性の向上を図ることも重要である。

第2章 企業

1 表2—2をもとに、1社当たり従業員数、1社当たり売上高、従業員1人当たり売上高を企業規模別に計算し、それぞれの特徴を述べよ。

(解答例) 計算結果(倍率は資本金1000万円未満を1として計算した)

資本金区分	1社あたり従業員数		1社あたり売上高		従業員1人あたり売上高	
	人数	倍率	億円	倍率	億円	倍率
10億円以上	1,527.1	371.5	1,266.1	1768.9	0.829	4.8
1億円以上10億円未満	270.5	65.8	115.9	161.9	0.428	2.5
1000万円以上1億円未満	23.3	5.7	6.1	8.5	0.260	1.5
1000万円未満	4.1	1.0	0.7	1.0	0.174	1.0
合計	14.7		5.4		0.366	

特徴としていえること

- ・企業数で見れば、日本企業の99%は資本金1億円未満の中小・零細企業である。一方、企業数では1%未満に過ぎない大・中堅企業が、従業員数では約3分の1(33%)、売上高では過半(57%)を占める。
- ・資本金で見た企業規模が大きくなるほど、1社当たりの従業員数が多く、かつ従業員1人が稼ぐ売上高も大きいため、1社当たりの売上高の格差はより大きなものとなっている。大企業の従業員1人当たり売上高が大きいのは、規模の経済性に加えて、多くの資本(工場の機械設備など)を活用する資本集約的な生産・販売活動を行うことが原因と考えられる。
- ・なお、企業数で全体の7割近くを占める資本金1000万円未満の企業は、平均従業員数が4名程度であり、家族経営に近い規模感である。

2 企業統治のマネジメント・モデルとモニタリング・モデルについて、それぞれの理論的な長所と短所を考えよ。また、日本企業の実態はマネジメント・モデルの想定とどのように乖離していたか述べよ。

(解答例) マネジメント・モデルでは、社内取締役を中心とする取締役が業務執行役員を兼ね、業務執行に関する意思決定は取締役会における合議で決定するため、経営トップの暴走を防ぎやすいという利点がある半面、意思決定が遅くなったり、責任の所在が曖昧にないやすい欠点があるとされる。

モニタリング・モデルでは、業務執行に関する意思決定を業務執行役員に委ねたうえで、社外取締役を中心とする取締役が事後的にその是非をチェックする。意思決定が迅速で責任の所在が明確である半面、業務執行トップの暴走などが起きやすいという問題がある。

かつての日本の伝統的な会社制度はマネジメント・モデルであったが、取締役の数が多過ぎたうえ、経営トップと一般の取締役が上司と部下のような関係であったため、取締役会が経営トップのチェック機能を果たすことが難しかった。このような不十分な牽制システムが1990年代以降の日本企業の経営不振や不祥事の温床になったとの指摘がある。

3 株式会社の企業統治についてアダム・スミスが示した懸念(1.2.1)は、現代において果たして克服されたのであろうか。自由に論ぜよ。

(解答例) 経営者の暴走に歯止めをかける制度的な仕組み(相互牽制や開示)は、1.2や1.3で見たとおり、スミスの時代よりも格段に洗練されている。しかし、先進的とされる企業統治制度を採用した企業でも、不祥事を起こすケースは後を絶たない。「仏造って魂入れず」という言葉があるように、どんなに優れた仕組みも、本来の趣旨を形骸化させるような運用が行われれば、機能しないのである。

こうした観点からは、やはり株主による監視は重要である。大企業の株主はスミスの時代以上に分散化が進んでいるが、その中で近年大株主として存在感が高まっている年金基金など機関投資家の役割に期待が集まっている。また、歪んだ動機を持つ場合もあるとはいえ、敵対的買収や物言う株主からの潜在的な圧力も、規律付けという点では一定の効果が期待できる。逆に、企業間の株式持合は、株主による監視機能を弱めるものであり、企業統治だけでなく資本効率の観点からも望ましいものではない。

企業が経済社会にとって望ましい存在であるためには、制度的な仕組みや株主による監視だけでは力不足である。従業員(労働組合)、消費者、地域社会の住民などもステーク・ホルダーとして企業に対して声を上げ、企業もそうした声に真摯に耳を傾けることが長い目を見た企業価値の向上につながることを自覚する必要がある。生成AIや自動運転のように人々の暮らしに与える影響が良くも悪くも未知数の技術に対しては、殊更に社会全体のコンセンサスが重要と言える。時に相矛盾する要求に応えることは企業にとって難題であるが、それを克服することが社会の進歩をもたらすはずである。

第3章 労働

1 1980年代の日本の大企業には、企業が費用のすべてを負担して社員を海外の大学院に留

学させるという制度を持っている企業も少なくなかった。ところが、最近はその制度を廃止した企業が多い。その理由を考えよ。

(解答例) 大学院で習得されるスキルは、どの企業で働いても発揮できる一般的なものであろう。その場合は、企業特殊的人的資本と異なり、企業がその費用を負担するインセンティブは弱い。一般的技能であれば、訓練費用を負担していない他の企業においても、その技能は同様に役立つので、企業が大学院から戻ってきた労働者にその貢献度より低い賃金を支払って投資の収益を回収しようとしても、他の企業に引き抜かれてしまう可能性が高いからである。ただし、たとえば労働市場が競争的でなく転職機会が乏しい場合には、引き抜かれる可能性が低いため、企業にとっても一般的人的投資を行う動機が生まれる。近年従業員を大学院留学させる企業が減っている背景には、以前に比べて中途採用市場が活発化し、従業員が転職しやすくなり、企業が一般的人的投資をしても、その収益を回収しにくくなっていることが考えられる。

他方、リスクリングのニーズは高まっており、一般的な人的投資を報酬の一環として提供する企業や、兼業や副業を含めた働き方の柔軟性を高めることを通して、労働者が主体的に自らの人的資本への投資が実施しやすい環境を提供する動きも広がりつつある。

2 日本²の失業率は、1970年代の石油ショックに伴う不況期においても2%台で推移し続けたが、90年代の不況期には上昇した。その背景の1つとして、1970年代の不況では世帯主の雇用が守られていたが、90年代の不況では世帯主までもが失職する可能性に直面するようになったことがあるといわれる。この点について説明せよ。

(解答例) 不況になって求人が減ると、職探し自体をあきらめる、つまり非労働力化してしまう人も多い(これを就業意欲喪失効果という)。とくに70年代の不況では、世帯主には雇用不安がなかったため、世帯主以外の家族、とくに女性で職探しをあきらめる傾向が強かったといわれる。その結果、不況によって就業者が減っても、労働力人口も減少したため、失業率上昇が抑制された。しかし90年代の不況では世帯主までもが失職する可能性に直面するようになったことで、職探しをあきらめる傾向は弱くなり、人々が非労働力化することで失業率上昇を抑制する効果は見られず、失業率が高まったと考えられる。

3 日本で女性の活躍が進まない要因の1つに、「夫は仕事、家事・育児は妻」という偏った家庭内の分業体制がある。この問題は、夫の勤め先だけで解決できる問題ではない理由を「外部性」という概念を用いながら考えよ。どのような政策がこの問題には有効であると思われるか。

(解答例) たとえば男性の育児休業取得率を引き上げるなど、男性の家事・育児参加を推進するような施策に企業として取り組むべきかどうかを考えてみよう。企業にしてみれば、そうした施策のメリット(便益)がコストを上回るかぎり、取り組みを進めようとするであ

ろう。しかしこうした施策の場合、男性の妻とその妻を雇用する企業が得るメリットは取り組んでいる企業にとってのメリットではない。経済学では、ある活動が、その活動を行うかどうかを決める当事者以外に便益や費用をもたらすことを「外部性」と呼ぶ。妻は、夫の企業における施策のおかげで職場復帰を早め、長く働くことができるが、これは妻や妻の企業にもたらされる「外部性」である。外部性も含めた便益が大きいのにもかかわらず、個々の企業にとっての便益は小さいので、結果的に社会全体で見るとそのような取り組みが不十分となってしまう。

このような場合には、政府の介入が有効である。たとえば男性の育児休業取得率等の公表の義務化や、そうした取り組みに積極的な企業を表彰・認定することを通して、市場競争で有利な立場にさせること、あるいは基準を満たしていない企業を政府調達の対象外にすることなどが考えられる。

第4章 社会保障

- 1 社会保険が強制加入である必要性について、情報の非対称性という用語を用いて説明せよ。

(解答例) 医療や年金、介護など社会保険が整備されている分野においては、保険に加入する個人と保険者との間に、保険事故の発生確率(医療の場合は傷病リスク、年金の場合は長寿リスク、介護の場合は要介護状態に陥るリスク)についての「情報の非対称性」が存在する。たとえば医療の場合であれば、個人は自らの健康状態や体質について把握しているものの、保険者の方は保険リスクを評価するのに必要な情報を十分に得ることができない。

こうした状況のもとで保険加入が任意であると、その保険には傷病リスクの高い人が加入するという逆選択が発生し、保険者は収支を合わせるために保険料を引き上げざるをえなくなる。そうすると、より高い保険料に見合うような傷病リスクの高い人たちだけが保険に加入するようになるので、保険者はさらに保険料を引き上げていき、究極的には保険そのものが成立しない事態に至る。そこで強制加入の社会保険が必要となる。

- 2 社会保障制度の持続可能性を高めるうえでどのような施策が有効か。いくつか例示して理由を説明せよ。

(解答例) 日本の社会保障給付費の大きな部分を占める年金や医療などの社会保険は、基本的には現役世代が納める保険料で現在の給付をまかなうという「賦課方式」で運営されている。したがって、社会保障制度の持続可能性を高めるうえでは、①保険料を拠出する現役世代を増やす、②保険料率を引き上げる、③給付水準を引き下げる、などの施策が有効である。

具体例として、以下をあげておく。

- ・高齢者や女性の就業促進, 非正規労働者などへの社会保険適用の拡大 ⇒ 保険料を拠出する人々を増加させる。とくに高齢者就業の促進は, これらの人々の保険料拠出期間を延ばすことに加えて, 年金受給期間を短縮することにつながるので社会保障財政を改善させる効果大きい。
- ・公的年金の支給開始年齢の引き上げ ⇒ 生涯ベースでの公的年金の総受給額を引き下げるので社会保障給付の抑制につながる。
- ・経済成長の促進 ⇒ 社会保障財源である税や保険料の源泉は現役世代の賃金である。したがって, 経済成長率が高まり, 現役世代の賃金水準が上昇すれば, 保険料収入や税収が増加し, 社会保障制度の持続可能性が高まる。

3 日本の一親世帯の親の就労率は80%以上と国際的に見ても顕著に高い。それにもかかわらず半数以上が貧困であることを踏まえて, どのような対策が望まれるか考察せよ。

(解答例) 就労しているにもかかわらず貧困という意味で, 一親世帯は典型的なワーキング・プアの状況にある。したがって, 対策としてまず考えられるのは, 子供の健全な育ちを可能とするための現金給付の拡充や, 教育にまつわる費用の負担軽減である。

次に, より高い賃金を得られるようにするために, 一親に対して教育訓練等を受ける機会を提供することが考えられる。ただし, その際には受講中の生活保障や子供の保育への配慮が必要であろう。

さらに, 一親世帯の大部分を占める母子世帯が低収入である背景には, 労働市場における男女間の賃金格差や正規・非正規労働者間の格差があるため, それらの解消につながる施策も有効である。

第5章 政府

1 財政の3機能とは何か。それぞれの機能について具体例もあげること。

(解答例) 財政の3機能は, 資源配分機能, 所得再分配機能, 経済安定化機能のことをいう。資源配分機能は, 政府が公共財や自然独占産業などにおける市場の失敗を補完し, 財・サービスの供給や価格規制を行うことである。たとえば, 水道事業や電力料金の規制を通じて, 社会全体の経済厚生を高める。

所得再分配機能は, 所得格差の是正を目的としており, たとえば, 累進課税や社会保障制度を通じて, 富の再分配を実現する。日本の所得税は, 高所得者に高い税率を適用する累進課税により, 経済的平等を目指している。

最後に, 経済安定化機能は, 政府が景気変動に対し, 安定した経済成長を促すための財政政策を行うことである。不況時には財政支出増加や減税により景気回復を支援することで, 失業や経済低迷の長期化を防ぐ。

2 垂直的公平性と水平的公平性の違いを、日本の所得税を例にあげながら、説明せよ。

(解答例) 垂直的公平性とは、異なる所得水準の人々に対して異なる負担を課すことであり、日本の所得税の累進課税制度がその例である。累進課税では、応能原則に基づいて所得が高いほど税率が高くなるため、高所得者がより多くの税を負担し、所得格差の是正に寄与している。

一方、水平的公平性は、同じ状況や条件、等しい能力にある人々が同様に扱われるという公平性である。日本の所得税において、性別や居住地にかかわらず、同一の所得水準であれば同じ税率が適用される。これは、水平的公平性を保つためである。

また、公的サービスの便益に応じて課税すべきとするのが応益原則であるが、地方税である個人住民税ではこの原則に基づき、税率が一律である所得割と1人当たり定額の均等割から構成される。

3 政府の範囲について、中央政府、一般政府、統合政府の違いを述べよ。

(解答例) 中央政府、一般政府、統合政府は、政府の範囲や経済活動により分析対象が異なる。中央政府は国の省庁や国会を範囲として、その活動の財源は国会での審議を必要とするものである。中央政府の財政には、一般会計のほかに、特別会計のうち中央政府の範囲のものなどが含まれる。

一般政府は、中央政府に加え、地方政府や社会保障基金も含み、広範な公共サービスを担う範囲を対象とする。一般政府は、公共部門全体の経済活動や財政状況を把握する際に分析される範囲となる。たとえば、GDP(国内総生産)の政府支出は、一般政府が範囲となる。

統合政府はさらに日本銀行も含み、国債や日銀の負債を相殺するなど、中央銀行との関係性も考慮した政府全体の財政を分析する。たとえば、インフレ課税などの問題を分析する際に用いられる範囲である。

4 日本における地方政府間の税収格差是正のための財政調整について説明せよ。

(解答例) 日本における地方政府間の税収格差是正のための財政調整は、主に地方交付税交付金と国庫支出金を通じて行われる。地方交付税交付金の使途は自由であるが、基本的には、税収が少ない地域が基本的な行政サービスを提供できるよう国が財源を補填する制度となっている。

一方、国庫支出金は、義務教育や建設事業など特定の目的に使われるものであり、使途が限定されるため、「ひも付き補助金」と呼ばれている。これにより、人口密度が低く税収が少ない地方でも、ナショナル・ミニマムに基づく一定の行政サービスを提供でき、地方間の財政格差が是正される。

地方譲与税は、国税として国が徴収するが、一般会計を経由せずに地方公共団体に譲与されるもので、地方法人税、地方揮発油税(ガソリン税)、自動車重量税などがある。

5 基礎的財政収支とは何かを説明せよ。

(解答例) 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)とは、政府の歳出のうち、国債の利払いや償還費を除いた基礎的財政収支対象経費と、税金や社会保険料などの歳入の差を示す指標である。借金に依存せずに通常の行政サービスをまかなえるかを測る。

基礎的財政収支対象経費には、たとえば社会保障費や防衛費などが含まれる。基礎的財政収支が赤字であれば、これらをまかなうために新たな国債発行が必要であることを示す。基礎的財政収支が黒字であれば、税金などで政府支出がまかなえているため、将来の財政負担の増加につながらない。

6 財政政策の有効性について、公共投資によるものと給付金支給によるものとの違いについて議論せよ。

(解答例) 公共投資と給付金支給は、財政政策の手段として異なる効果をもたらす。公共投資は、社会資本整備を通じて経済を長期的に活性化する効果があると考えられる。短期的にも、インフラ整備などにより雇用を創出し、乗数効果により消費も増加させると考えられるが、効果の大きさについては議論がある。無駄な公共投資を引き起こす可能性も考慮する必要がある。

一方の給付金支給は迅速に個人消費を刺激し、短期的に需要を喚起するための手段である。たとえば、コロナ禍で行われた10万円の特別定額給付金は、多くの家庭の消費を支えたが、貯蓄に回る額もあり、消費増加は部分的なものにとどまった。給付金は即効性を持つ反面、持続的な成長にはつながりにくい。

7 現時点の日本政府債務(普通国債)残高を財務省ウェブサイトなどで調べ、その状況について論ぜよ(金利との関係を含めて論じるのがよい)。

(解答例) 財務省ウェブサイトの情報によると、2024年度末(予算に基づく見込み)では、普通国債残高は1105兆円である。本文の図で示された日本の財政状況は、歳出が歳入を上回り、公債金(とくに赤字国債)の発行が恒常化している。図では、1998年度以降、基礎的財政収支が継続的に赤字となり、2008年の世界金融危機や20年以降のコロナ禍でその悪化が顕著である。政府債務残高は対GDP比で増加し、2024年度末には189%に達する見込みである。こうした財政赤字は新規国債の発行に依存しており、国債償還を平準化する60年ルールのもとでも、金利の上昇により利払費増加のリスクが懸念される。ただし、2022年頃からのインフレにより、実質額および対GDP比の高まりはやや抑えられた。

第6章 金融

- 1 日本では、スタートアップと呼ばれる、革新的なアイデアでイノベーションを起こすような小企業などにとって、資金調達が難しいといわれる。なぜ、基本的に銀行がそのような小企業に貸出を行っていくのか、調べよ。また、この問題は日本におけるリスクマネーの欠如とも呼ばれる。リスクマネーとは何か、調べてみたうえで、どうしてリスクマネーの出し手が足りないのか、考えてみよ。

(解答例) スタートアップの成功を、たとえば創業数年後にどのくらい生存できているかといった指標で見ると、既存の中小零細企業の生存率に比べ、スタートアップの生存率は低いことが知られています。つまり、標準的な中小零細企業向けの銀行貸出と、スタートアップ向けのそれを比べると、リスク度合いに大きな違いがあります。結局、リスクが高いスタートアップ向けの場合、主な資金調達手段は貸出ではなく、投資家からの（未上場企業の株式を取得する場である未公開市場における）出資となることが標準的です。なお、スタートアップの資金調達は当該企業の成長度合いに応じて段階的に実施され、その段階を乗り越えていけるかが生存率に大きく影響します。

スタートアップ向けの出資は相対的にリスクが高いことから、リスクマネーと呼ばれます（ただし、広義でのリスクマネーとは、ハイリターンを狙う資産運用を行う投資家の資金を指します）。

日本のリスクマネーの規模は拡大傾向にはありますが、アメリカと比べると規模は小さいのが実情です。この市場の歴史の差が一因と考えられ、資金の出し手の多様性が低く、海外からの資金流入も限定的なことが知られています。

参考資料：経済産業省（2022）「第4回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会資料」
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/004.html

- 2 債券や株式には、発行市場と流通市場がある。発行市場がなければ、そもそも債券や株式を発行できないが、流通市場はなくてもひとまずは構わない。しかし、流通市場があることは、大きなメリットがあるのだが、その理由は何だろうか。流通市場でできることが何かを考えると、メリットを理解するうえでヒントとなるだろう。

(解答例) 流通市場とは、発行された債券の売買される市場であり、取引所取引と店頭取引があります。前者は、証券会社が投資家の注文に応じて、証券取引市場を通じて取引の相手を探す一方、後者は、投資家に対して、証券会社が売買の相対取引の相手となります。

国債に比べると、表6-2のとおり、社債の発行規模は限られます。このため、起債する企業と投資家が限定されています。発行量が増え、多様な企業が起債する状況となれば、自ずと流通市場が活発化し、社債の発行も増え、企業の資金調達の多様化にも資するというメリットが考えられます。しかし、現状では、社債（特に情報開示などについて詳細な規定が

ある公募社債)の発行が短期的に大きく伸びる可能性は低いと考えられます。

参考資料：日本証券業協会(2024)「第18回 社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ 資料」

https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/shasai_kon/infra_wg/index.html

第7章 貿易

1 近年の日本の貿易構造の特徴を簡単に説明せよ。

(解答例) 日本との貿易額が大きい国をみると、中国とアメリカとの貿易額が大きいですが、韓国や台湾、タイなどの東アジア諸国が貿易相手国上位に入っており、重要な貿易相手である。また、日本の輸出額の過半は、自動車などの機械機器が占めるが、輸入額では燃料・鉱物資源などの占める割合が大きい。しかし、機械機器の輸入額も大きく、機械機器産業に属する財を輸出も輸入もするという産業内貿易が活発であることを示す。さらに、日本とアジア諸国との貿易においては、部品や加工品といった中間財を互いに輸出入しあうという中間財貿易の比率も高い。

2 日本の対外直接投資による生産ネットワークの拡大と産業内貿易の増大について、簡単に説明せよ。

(解答例) 日本企業による対外直接投資は1980年代から活発に行われるようになったが、とくに1980年代後半以降は、多くの製造業企業が低コスト生産を目的に賃金の安いアジア諸国に直接投資を行い、アジアでの生産が拡大してきた。1つの完成財の生産工程を細かく分けて分散立地させることをフラグメンテーションまたは工程間分業というが、日本企業も国内の工場とアジア各国に所有する工場との間で分業したり、アジア諸国の現地企業や現地に進出した日系企業を含む外資系企業に生産委託を行ったりして、東アジア地域における国際的な生産ネットワークの拡大に貢献してきた。

加工組立型の機械製品などで工程間分業が顕著で、ある国のある工程で生産された部品などの中間財が別の国に輸出されて加工され、さらに別の国に輸出されて完成品となるといったように、中間財の貿易が活発に行われている。国際的な生産ネットワークの拡大によって、東アジア地域内では、機械産業など同じ産業に属する中間財や完成財などの輸出入が増え、産業内貿易が増大した。

3 経済産業省が毎年公表している『不公正貿易報告書』から、どのような国がアンチ・ダンピング措置やセーフガードを多く発動しているか、また日本の発動件数はいくつかを調べてみよ。

(解答例) たとえば、『2024年版不公正貿易報告書』によると、他国に対してアンチ・ダ

ンピング措置を発動する件数が多いのは、インド、アメリカ、EU、ブラジル、アルゼンチン、中国、カナダなどである。日本が他国に対してアンチ・ダンピング措置を発動した件数は極めて小さい。同報告書によると、1995年から2023年6月までの間にアメリカは891件のアンチ・ダンピング調査を開始しているが、日本が同期間に調査開始した件数は17件のみである。しかし、他国から日本に対してアンチ・ダンピング措置を発動されるケースは多い。化学製品や鉄鋼製品などで、日本に対するアンチ・ダンピング措置が発動されている。

一方、セーフガード措置については、インド、インドネシア、トルコ、フィリピンなどの新興国による発動件数が多い。しかし、2017年以降、一部産業分野については先進国・新興国の区別なくセーフガード調査・措置が頻発し始め、たとえばアメリカは、2017年のトランプ政権発足後、太陽電池セル・モジュール、大型家庭用洗濯機の輸入に対しセーフガード調査を開始し、2018年2月にこれらの製品に対してセーフガード措置を発動した。

なお日本は、2000年にねぎ・生しいたけ・畳表の3品目についてセーフガード調査を開始したことがあるが、WTOの協定に基づくセーフガード措置を発動した例はまだない(2024年11月時点)。

4 FTAの長所・短所と、アジア太平洋地域で近年誕生した広域FTAの意義を簡単に説明せよ。

(解答例) 多くの国が加盟する国際機関としてのWTOが1995年に設立され、多国間の貿易自由化交渉が開始されたものの、加盟国間の利害対立などで多国間交渉は妥結できない状況が続いている。一方、FTAは交渉相手国が少ないため交渉の妥協点を見出しやすく、2000年代以降日本を含む多くの国々が2国間や特定地域間のFTAを締結してきた。FTAは交渉が比較的容易であるうえ、FTA締結国間の貿易障壁の削減によって貿易が増えるという貿易創出効果があることが長所である。

しかし、短所としては、FTA非締結国の効率性の高い生産者からの輸入が、締結国の非効率な生産者からの輸入に置き換わるという貿易転換効果があげられる。また、FTAによる低関税率を適用するためには、煩雑な貿易手続きが必要で、書類作成や手続きに費用がかかることも短所である。さらに、世界各国がさまざまな国・地域との間で異なるFTAを数多く締結してきたために、異なる制度やルールに基づく多くの協定が併存し複雑化してしまった。その結果、手続き費用が累積的に増加し、せっかくの協定税率が利用されないという問題も指摘されてきた。

FTAをより多くの国・地域が参加する広域な協定に広げていくことによって、煩雑なルールや手続きを一本化しFTAの手続き費用をできるだけ小さくすることが可能になる。また、より広域な協定になるほど、貿易創出効果が大きくなる一方で貿易転換効果が小さくなり、より多くの国が貿易自由化の恩恵を受けることになる。アジア太平洋地域では近年、CPTPPやRCEPといった、広い地域の多くの国が参加する協定が発効した。CPTPPやRCEPは関税撤廃やサービス貿易自由化だけでなく、知的財産権など幅広い分野における

ルールを整備しており、アジア太平洋の広い地域における貿易や投資を促進すると期待されている。